

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ

岡崎本社 ☎0564-24-2511

岡崎市吹矢町88番地

豊田営業所 ☎0565-28-3891

豊田市豊栄町6丁目1番地

国産合板商況

引き合いに一服感

国産針葉樹合板は日新
本社工場の火災の影響で
長尺合板を中心に不足感
が高まる懸念が
たが、ルートへの影響は
関西などの一部に留まり、
大きな混乱は起きていな
い。住宅会社の型式認定
仕様など他の製品で代替
できない場合や建材メー
カー向けの特殊サイズな
どは調達難航し、長尺
合板を生産する他の工場
は最大限の増産体制で供
給補完に努めている。だ
が多くの場合、3×6判
を継いで利用することで
間に合わせており、他の
面材への引き合いも極端
には増えていない模様だ。
火災が起きた6月は12
3×6判が節目となる

港湾倉庫の問題が深刻化

輸入合板・木質ボード商況

輸入南洋材合板は産地
高が収まらない。メーカ
ーでは、7月以降の新規
契約分の生産は10月以降
の雨期に入ってからにな
るため、新規契約数量が
増加する兆しは見えない。
価格は塗装型桹合板3
×6判・JASで850
前後（C&F、立方材）
と前月比横ばいだが、
7月下旬までの円安の影
響で国内価格は上昇して
いる。「円安に配慮して
価格を横ばいにしている
が、数量も限られており、
現地メーカーに売り急ぐ
様子はない」（商社）状
況だ。

港湾倉庫の問題はさら
に深刻だ。首都圏などの
合板用港湾倉庫では、中
国やベトナムからの合板

2000円に値上がりし
たタイミングと中国産針
葉樹合板の入荷がピーク
になり、ルートへの引き合い
が重なり、ルートへの引き合い
が一服したことも幸いし
たと見られる。プレカッ
トからルートにまで供給
が行き渡ると同時に、国
産を含めた当面の先高観
が薄れたことで、多めに
仕入れてきた流通が一斉
に販売優勢に転じた。

中国産は2万立方メートル
準の入荷が2、3カ月続
くとの見方があるが、上
昇一辺倒だった産地価格
は下落に転じており、先
物成約量は減少している
との見方もある。当面は
中国産の在庫の販売攻勢
が強まると予想され、市

普通合板などが滞留し、
塗装型桹合板など回転の
早い12ミル厚品が入らない
地方港では輸入製材品の
滞留で輸入合板の置き場
がなくなっている。
港湾倉庫の滞留は新規
手当にも影響する。コン
テナでの入荷比率の高止
まりに加えデマレージも
高止まりしているため、
確実に開墾作業ができな
ければ手当てに至らない
ためだ。塗装型桹合板や
薄物合板など品不足が続
く品目が多いなかで、物
流により新規手当がしば
らくなっている。このた
め、一部の流通事業者は
港から直接内陸の倉庫に
運んで開梱することを強
いられている。

中部市況

況への影響が注目される。
針葉樹合板は受注残の消
化ペースが上がり、需要家
側の引き合いが落ち着いた
ことでムードが変化してき
た。納期の問題は解消に向
かい、流通段階の在庫も増
えつつある。今後は盆休み
でメーカーの生産量が減少
するため荷もたれには至ら
ないと見られるが、川下で
はプレカット工場の新規受
注が一服し、先送り物件も
多いことから仕入れ姿勢は
変化している。ルート系の
需要も迫力がなくなってきた。
一方、長尺合板は西日
本のメーカー工場の火災の
影響が残り、依然として調
達は難しい。

輸入合板の入荷量は
増加が続き、全国的に
港頭在庫量が増えている。
このため以前のような不
足感も消えつつある。コ
スト面は現地の高値や円
安、フレート高などで値
下げできない環境ではな
いものの、現状は薄物や
中厚品など普通合板の荷
動きは鈍い状態が続いて
おり、価格は天井の気配
が強くなっている。今後は
盆明け以降の需要が焦
点となる。
価格（枚）は、薄物
2・4ミルは強含み、中
厚5・5ミルは保合とな
っている。12ミルの型
用や塗装型桹用は前月
から横ばいで推移して
いる。

名古屋

織田林野庁長官は7月11
日、国産材の安定供給体制
の構築に意欲を示した。林
政記者クラブのインタビュー
で回答した。6月1日に
業界7団体が締結した「共
同行動宣言2022」に触
れ、「時宜を得た画期的な
もので、林野庁としても連
携を進めたい」と語った。
同宣言は「時代の要請に
応える国産材の安定供給
体制の構築に向けて」と題
する共同行動宣言。ウッドシ
ョックで国産材製品は約2
倍に値上がりしたが、山元
の立木価格はほぼ横ばい。
このままでは持続的な森林
経営が成り立たないとして
国産材利用を国民運動にす
るために動き出した。

織田長官としても、ウツ
ドショックを契機に盛り上
がった国産材利用の機運を
逃す手はないと感じている。
「まだ国産材が高い水準
で相場を保っているうちに、
安定的な供給体制を構築す
る必要がある。そのために
は川下の住宅市場（国交省
）と連携し、供給体制を構
築することが大切になる。
共同行動宣言は林野庁が進
めたい方向と一致する。
一つの突破口になるはずだ
」として期待を寄せる。

またあらゆる資源価格が
高騰し、ウッドショックで
内外産木材も値上がりした。
ただほかの資源と違うのは
「木材は国内に資源として
ある」（織田長官）こと。
「国産材にとってチャンス
だが、再造林対策も含め、
スピード感も求められる」
（同）として、国産材利用
の機運が高い間に行動する
必要性があることを語った。

2カ月連続で前年割れ 6月の新設住宅着工

国交省は7月29日、6
月の新設住宅着工戸数を
発表した。総数は7万4
596戸（前年同月比2
・2%減）で、2カ月連
続の前年割れとなった。
持ち家が約3000戸減
で、減少傾向が顕著とな
っている。一方、戸建て
分譲、貸家はわずかで
あるが前年を上回るペ
ースを保っている。

6月実績は着工数、着
工床面積ともに2カ月連
続で前年同月を下回った。
床面積は602万700
0平方メートル（同4・3%減
）だった。

6月実績の不振は、持
ち家の減少が大きく影響
している。持ち家は2万
3184戸（同11・3%減）
だった。

減）と、7カ月連続の
減少となった。減少幅
は、2020年7月以
来の2桁を記録した。
また戸数では、前年同
月比約3000戸の減
少。20年6月とほぼ同
水準の着工数となつて
いる。

戸建て分譲は1万2
689戸（同0・3%増）、
貸家は3万28
5戸（同1・6%増）
で、いずれも前年同月
からわずかが増加し
た。戸建て分譲は14カ
月連続、貸家は16カ月
連続の増加だ。いずれ
も増加傾向は継続して
いるが、前年同月比の
増加量で見ると徐々に
鈍化している。戸建て

分譲は5月に続いて増
加率が1%割れとなつ
ている。
構造別では、木造が
4万2380戸（同7
・4%減）だった。在
来木造3万3288戸
（同7・0%減）、2
×4工法8148戸（
同8・3%減）で減少
幅が大きく広がっている。
また木質プレハブも戸
数は944戸（同10
・8%減）で少ないもの
の、減少幅は22年1月
以来となる2桁減を記
録した。

一方、分譲マンション
は7855戸（同11
・8%増）。5月は前
年同月比減だったのが、
再び増加している。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ファルカタ正寸12mm T2	針葉樹12mm 3×6

地域・販売先で価格差広がる 国産材製材

国産材製材は、全国的に市売市場で地合いが軟化している。プレカット市場はまた堅調であるため、製材工場からの販売はほぼ横ばい。しかし全国的に相場需品が冷え込み、KD特等製材の中心相場は7月にこれまでの10万円超（市売、立方材）から9万円台に下落した。ただ関東を含めて地域間で価格差が広がり、いまだ10万円超突っ張っているエリアもある。木建市場の急速な需給緩和を受け、全国の製材工場はそれぞれの方法で生産調整を開始した。

1、6月の木造住宅の着工累計は、前年同期比3・0%減と微減で推移する。そのためまだプレカット市場は堅調で、製材工場の直需向け販売は横ばいで推移する。ただ持ち家が同8・0%減と振るわないため、地場の市売市場で急速に需給が緩和した。そのためまだ軟化に気付いていない製材工場も多く、価格差は開く方向にあった。しかし、木建市場の9万円台への下落により、製材工場に対する販売調整の動きも広がり始めた。製材工場が販売する地域別で価格差が生じ始めている。

市売市場では関東が最も地合いが弱いものの、全国的に情勢はほぼ同じ。6月からは一部地域で相場が軟化し始めたが、7月に入るとさらに下押しした。ただ関東でも、地域によっては8月に入っても10万円前後で突っ張る市売も少なくない。市売間でも温度差が広がっている。

市場全体の動向としては、これまで業界全体で踏ん張ってきた10万円の壁が破られ、底値の見えない下げ相場に突入した。そのため全国的市売や問屋からは、「このままではウツドショック前の価格帯まで戻りかねない」という危機感が噴出し始めた。6月末にかけて、欧州材先物相場も軟化し、

これが樹種競合する杉KD柱角などの需給に水を差した。ウツドショックは欧州材の不足で始まり、代替需品で国産材も急騰した。しかし製材工場は「だからと言って、欧州材の軟化に国産材が合わせる必要性はない。ウツド集成管柱はまだ12万円超（立方材、プレカット工場着）もするのになぜ杉柱角を下げる必要があるのか」として、業界一丸となって相場を堅持する必要性を訴える。

製材工場は市売市場の急速な需給緩和に対し、それぞれができる生産調整を進めている。既に西日本の大手数社は減産を始めており、また多くの工場は生産品目の調整により、出荷の鈍い製品の製造を減らしている。こうした事態に備え、以前から少しずつ市売への販売比率を減らし、供給先を分散してきた製材工場も少なくない。

関東の一部工場は「市売への販売では明らかに角物の出荷が鈍化したため、今は非住宅向けなどを増やしている」と、需給に合わせて対応する。九州の市売会社は「また周辺の製材工場は減産してないが、当然念頭にはある。過去にも同じよう、需給動向を注視する」。

国産材素材に先安観

針葉樹合板は不足感薄れる 中部地区

中部地区では国産材素材の並材が弱含み傾向で、国産材針葉樹合板は不足感が薄れてきた。外材製品は在庫が増加するなかで値下げ幅の抑制が課題となっており、円安傾向もあり厳しい販売環境にある。

国産材素材は製材・合板工場の手持ちが多い状況だが、先安観も手伝って補充を含む素材の手当ては鈍く、山からの出荷もブレーキがかかりづらい状態だ。地方市場では一地区内製品価格とのバランスが崩れないよう、山側への状況説明を進めていると話す。

国産材製品は住設や建材の不足で工務店が手掛ける物件の着工が遅れている。地区内有力製材工場では、杉製品は市場やプレカット工場からの引き合いが堅調だが、桧製品は弱含み。地元向けはウツドショック時にも大幅な値上げを実施してないだけに、「採算悪化につながる値下げは避けたい」という。

欧州材製品は円安傾向のなかで荷動きが鈍く、価格は値下がり傾向にある。値下げしても販売数量が伸びないため、値下げには否定的な声も目立つ。ウツド間柱、同集成管柱、Rウツド集成平角はいずれも前月より値下がりしており、8月も需要に変化はなさそうだ。ロシア材エゾ松製品は、在庫が増加傾向に

あるが大きな荷もたれ感はない。円安などを理由に供給側は値上げしたが、競合材との価格などから価格は横ばい。ただ、商社の契約状況から今後は供給量が減るため、品薄となる可能性が高い。

米材輸入製品は流通在庫の増加で荷もたれ感が強く、荷動きも鈍い。品目によっては値下がり局面に入っている。

国産針葉樹構造用合板は受注残が減り、流通在庫も増えつつある。ただ、盆休みの減産で、荷もたれにはならないと見られる。一方、長尺合板は大手メーカーの火災の影響で調達が難しくなっている。

契約量激減で下期の入荷減少

欧州材第3・四半期

欧州材第3・四半期契約分の交渉は、日本側の買い気が極端に落ち込んだことで6月中はほとんど進展が見られず、異例の長期戦となった。産地側は徐々に高値提示を降ろし、価格面で軟化の姿勢が見られるなかで、7月中旬にかけて概要がまとまってきた。産地価格としては調整局面となつたが、円安が進んだこともあり、輸入コストの主軸は引き続き高値圏で推移することとなった。交渉が進んだとはいえず日本側の仕入れ意欲は抑えられたままで、第3・四半期全体で日本向けの数量は通常の半分以下、約4割にとどまったとの見方が多い。そのため、秋以降の欧州材の入荷は例年に比べて大幅に減少する見通しとなった。

第3・四半期契約分の交渉では、足元で置き場に困るほど過剰な在庫を抱えた日本側の買い気が極めて薄く、産地側は価格面で調整する姿勢に転じた。しかし、過去最高値水準が一年近く続いたあとの交渉は落としどころを見出しにくく、混迷が続いた。

その結果、Rウツド集成平角とWウツド集成管柱は730（750）ユーロ（C&F、立方材）を中心に、さらに下値もちらつく一方、一部では800ユーロも見られるなど、上値と下値で100ユーロ近くの差が開いた。ただ、交渉中にユーロが約7年ぶりに140円台をつけるなど円安が進んだこともあり、輸入コストは11万中盤（12万円弱）とプレカット工場着、立方材とウツドショック以前に比べて2倍以上の高値圏に変わりはしない。

Wウツド間柱は600ユーロ前後（C&F立方材）を中心に、一定量がまとまった

模様の。間柱はほかの品目に比べると、比較的日本側に買い気が見られた様子もある。こちらでも円安進行が反映され、輸入コストは9万円前後（問屋オントラ立方材）と引き続き高値水準につけていく。

Wウツド及びRウツドのラミナは450ユーロ（C&F、立方材）近辺で、原料として輸入の集材材に対応できる価格帯に落ち着いた。

産地価格は調整局面に入ったが、足元ではロシアによるウクライナ侵攻を背景に急発した第2・四半期契約分の入荷が始まりつつある。産地価格の上昇に円安も重なり、集材材、間柱、ラミナなど全品目で昨年の最高値圏と同水準かそれを上回る高コストについてくる。第3・四半期契約分は、数量が大幅に絞られた模様で、この荷物が今秋以降に入荷しても日本国内の在庫のコスト高を緩和するには足りず、プレカット工場や国内集材メーカーのコストは、当面高値水準が続く見通しとなった。

今回のように日本側の需要低迷が要因で契約数量は減るケースは珍しくないが、一気に半分以上に絞られる事態はまれで、直近では2009年に住宅着工数が70万戸台に落ち込んだとき以来だといわれている。供給が一気に減ることで、今秋から年明けにかけて、再び欧州材不足が生じる可能性も指摘されている。また、産地側では日本向けの品目について減産の方針も出始めており、一度減産に向かうと、元に戻すためには時間がかかるといわれており、日本側で需要が回復した際に、産地側の供給が間に合うのかという懸念も生じている。